

統計調査ニュース

令和6年（2024年）6月

No.451



岡山県におけるEBPMの取組について

岡山県総合政策局政策推進課長 内田 均

令和5年度、第8回「地方公共団体における統計データ利活用表彰」において、岡山県が2年にわたって取り組んだ「調査用封筒の切り替えに向けた検証」が統計局長賞を受賞いたしました。

本県では、伊原本知事のリーダーシップのもと、EBPMの推進に取り組んでおります。本県のEBPMは、ロジックツリーを活用した論理的な検討、事業の効果を検証したエビデンスの参照、エビデンスがない場合の効果検証の実施を柱としております。

今回の「調査用封筒の切り替えに向けた検証」は、本県の最上位計画である「晴れの国おかやま生き活きプラン」に掲げる項目の満足度等を調査する「県民満足度調査」について、調査票の回収率を維持したままコストを削減することを目的として、調査票の郵送を大型封筒から小型封筒へ切り替えられるか検証しました。検証に当たっては、回収率の低下が懸念されるポイントを洗い出すとともに、大型封筒の効果は小型の10倍あるという海外のエビデンスをレビューしました。大幅な回収率の低下を防ぐた

め、封筒の一部を小型に切り替え、対象者へランダムに送付しました。

回収率の差について、非劣性試験の手法を用い検証したところ、小型封筒が大型に劣らないといはい切れないという結果となり、切替えは見送りました。

2年目は、対象者が封筒を認識・開封する段階で小型化の影響が出たと推察し、ナッジの手法を取り入れ、小型封筒を黄色にして再検証しました。

1年目と同様に検証したところ、小型の黄色封筒は大型封筒に劣らないという結果が得られました。それ以降、すべての調査用封筒を小型黄色封筒に切り替え、調査を実施しております。

小さいテーマではありますが、身近なEBPMの事例として、庁内に共有しております。いずれは、EBPMの考え方により、岡山県が抱える課題に対して、限られた時間と資源を有効に活用し、着実に解決していくことを目指してまいります。そして、すべての県民が明るい笑顔で暮らす「生き活き岡山」を実現してまいります。

目次

岡山県におけるEBPMの取組について	1	「統計データ分析コンペティション2024」論文募集中です！	
令和7年国勢調査の円滑な実施に向けて（その1）		／統計データの利活用を推進するため自治体総合フェア2024に出展しました！	8
ーこれまでの準備状況と令和6年度の取組ー	2	「明日への統計2024」を御活用ください	
家計調査（貯蓄・負債編）2023年（令和5年）平均結果の概要	3	／「政府統計の総合窓口（e-Stat）」等の普及啓発事業が	
令和5年住宅・土地統計調査 住宅数概数集計（速報集計）		「総務省広報大賞」で優秀賞受賞！！	9
結果の概要	4		
令和6年度統計研修 本科（総合課程）の御案内	6		
令和5年度統計研修受講記	7		

令和7年国勢調査の円滑な実施に向けて(その1)

－これまでの準備状況と令和6年度の取組－

国勢調査は、我が国に住んでいる全ての人を対象とする最も基本的な統計調査です。5年に一度、西暦の末尾が0又は5の年に実施されており、令和7年（2025年）は22回目の実施年に当たります（第1回は大正9年（1920年））。

国勢調査の結果は、選挙区の改定や地方交付税の算定等に用いられる法定人口としての利用を始め、行政施策の基礎資料や各種標本調査の母集団情報としての利用、教育や民間での社会経済分析など、幅広く利用されています。

総務省統計局では、現在、令和7年国勢調査の円滑な実施に向けて準備を進めています。本号以降、その状況を順次紹介していきますが、今回は、これまでの準備状況と令和6年度の取組について紹介します。

1 これまでの準備状況

総務省統計局では、令和7年国勢調査の実施に向けて、有識者等から成る「令和7年国勢調査有識者会議」及び地方公共団体から成る「国勢統計実務検討会」を開催し、課題への対応について検討・意見交換を行った上で、試験調査を通じて実地での検証を行っています。

試験調査の実施状況等については改めて有識者会議に報告し、検証結果を評価した上で、次の試験調査や令和7年国勢調査の企画に反映しています。

(1) 令和7年国勢調査有識者会議

令和7年国勢調査の実施に向け、調査の企画に関する事項、調査環境整備・広報など、国勢調査に関する様々な課題について、有識者や関係者と検討を進めるため、「令和7年国勢調査有識者会議」を令和3年12月から開催しています。

有識者会議の状況については、以下をご覧ください。

<https://www.stat.go.jp/info/kenkyu/kokusei/yusiki07/yusiki07.html>

(2) 国勢統計実務検討会

国勢調査を円滑かつ正確に実施するためには、実務に関する諸課題について、地方公共団体との意見交換を事前に十分に行っておく必要があります。このため、「国勢統計実務検討会」を令和5年から開催し、令和7年国勢調査の実務に関する様々な検討課題について意見交換を行っています。

(3) 試験調査

令和7年国勢調査に係る検討課題について、調査への適用可能性や問題点等を実地に検証するため、一部の地域において、令和4年6月に第1次、5年6月に第2次の試験調査を実施しました。

また、本年6月、都道府県庁所在市及び都道府県庁所在市以外の政令指定都市（東京都の特別区を含む52市区）において、令和7年国勢調査の実施計画案に基づき、調査方法等の最終的な検証と事務処理の習熟を目的とする第3次試験調査（フルドレスリハーサル）を実施します。

2 令和6年度の取組

令和6年度は、令和7年国勢調査の円滑な実施に向けて、実施計画の決定や調査区の設定、広報・協力依頼の実施などを行います。

(1) 令和7年国勢調査実施計画の決定

これまでの地方公共団体との意見交換や有識者会議における検討、試験調査の検証結果等を踏まえて策定した令和7年国勢調査実施計画案を統計委員会に諮問し、答申を得ることとしています。一連の手続を経た上で、本年秋に令和7年国勢調査実施計画を決定する予定です。

(2) 令和7年国勢調査調査区の設定

国勢調査の調査区の設定は、国勢調査員一人一人の調査担当区域を明確にし、調査の重複・脱漏を防ぎ、調査を正確に実施するとともに、調査結果の集計や各種統計調査を実施するための基礎資料を得ることを目的とする、大変重要なものです。

令和7年国勢調査の調査区について、調査実施のちょうど一年前に当たる令和6年10月1日現在、市町村（特別区を含む。）単位で設定します。

(3) 広報・協力依頼の実施（次号でポイントを紹介）

令和7年国勢調査の広報については、令和6～7年度の2か年契約の総合企画を中心に、統一感を持ったシームレスな広報展開を行います。

令和6年度は、調査員募集や令和7年国勢調査の予告広報を行うほか、関係団体・サポーター企業への周知や協力依頼を行います。

（イメージキャラクター）



平成2年に誕生。未来の時代を担う赤ちゃんをイメージ



平成27年に誕生。インターネット回答を促進

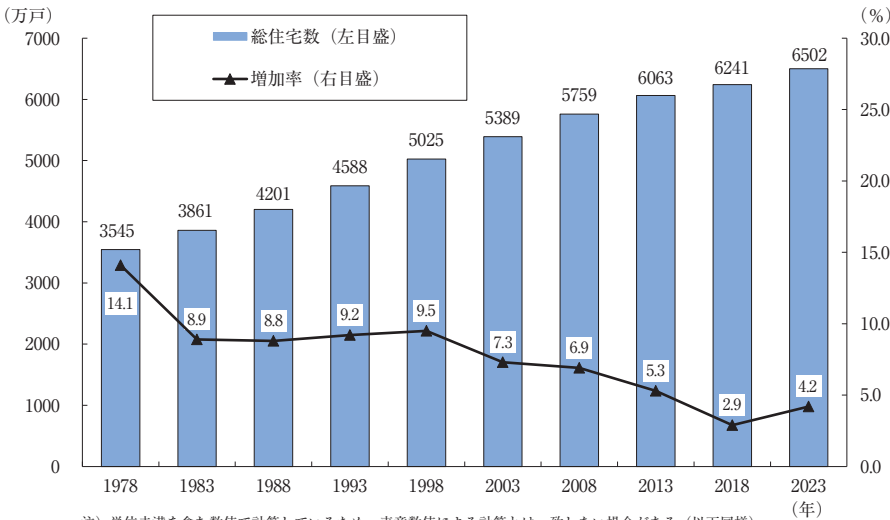
令和5年住宅・土地統計調査 住宅数概数集計（速報集計）結果の概要

住宅・土地統計調査は、我が国の住宅とそこに居住する世帯の居住状況、世帯の保有する土地等の実態を把握し、その現状と推移を明らかにする調査です。（昭和23年以来5年ごとに実施しており、今回で16回目）この度、令和5年住宅・土地統計調査の住宅数概数集計（速報集計）結果を令和6年4月30日に公表しましたので、その概要を紹介します。

1 総住宅数は6502万戸と4.2%の増加

2023年（令和5年）10月1日現在における我が国の総住宅数は6502万戸と、2018年と比べ、4.2%（261万戸）の増加となっています。総住宅数はこれまで一貫して増加が続いており、過去最多となっています。（図1）

図1 総住宅数及び増加率の推移－全国（1978年～2023年）



注）単位未満を含む数値で計算しているため、表章数値による計算とは一致しない場合がある（以下同様）。

2 都道府県別の総住宅数は東京都が最も多く、増加率は沖縄県が最も高い

総住宅数を都道府県別にみると、東京都が820万戸と最も多く、次いで大阪府が493万戸、神奈川県が477万戸などとなっています。

また、2018年からの総住宅数の増加率を都道府県別にみると、沖縄県が7.2%と最も高く、次いで東京都が6.9%、神奈川県及び滋賀県が5.9%などとなっています。（表1）

表1 総住宅数及び増減率－全国、都道府県（2018年、2023年）

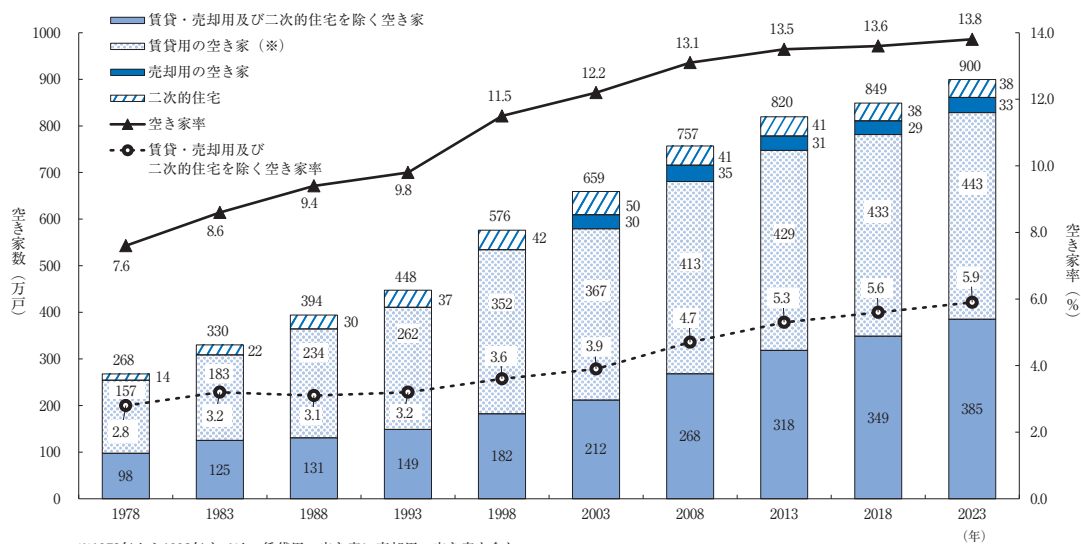
都道府県	総住宅数（万戸）		増減率（％）	都道府県	総住宅数（万戸）		増減率（％）
	2023年	2018年			2023年	2018年	
北海道	289	281	2.9	京都府	137	134	2.4
青森県	59	59	-0.2	大阪府	493	468	5.3
岩手県	58	58	0.1	兵庫県	280	268	4.3
宮城県	113	109	3.7	奈良県	64	62	3.5
秋田県	44	45	-1.1	和歌山県	50	49	2.5
山形県	46	45	1.4	鳥取県	26	26	2.2
福島県	86	86	0.0	島根県	32	31	1.8
茨城県	139	133	4.7	岡山県	96	92	4.4
栃木県	97	93	4.7	広島県	146	143	2.3
群馬県	97	95	1.9	山口県	73	72	0.8
埼玉県	355	338	4.9	徳島県	39	38	2.3
千葉県	319	303	5.3	香川県	49	49	1.1
東京都	820	767	6.9	愛媛県	74	71	3.2
神奈川県	477	450	5.9	高知県	39	39	-1.0
新潟県	102	99	2.1	福岡県	270	258	4.7
富山県	47	45	4.7	佐賀県	37	35	4.3
石川県	55	54	3.5	長崎県	65	66	-0.7
福井県	34	33	4.6	熊本県	85	81	4.4
山梨県	43	42	1.1	大分県	60	58	3.6
長野県	104	101	3.0	宮崎県	56	55	2.0
岐阜県	92	89	3.3	鹿児島県	90	88	2.3
静岡県	177	171	3.5	沖縄県	70	65	7.2
愛知県	366	348	5.1				
三重県	87	85	2.3				
滋賀県	66	63	5.9	全 国	6502	6241	4.2

3 空き家数は900万戸と過去最多、空き家率も13.8%と過去最高

総住宅数のうち、空き家は900万戸と、2018年（849万戸）と比べ、51万戸の増加で過去最多となっており、総住宅数に占める空き家の割合（空き家率）は13.8%と、2018年（13.6%）から0.2ポイント上昇し、過去最高となっています。空き家数の推移をみると、これまで一貫して増加が続いており、1993年から2023年までの30年間で約2倍となっています。

空き家数のうち、「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家」は385万戸と、2018年（349万戸）と比べ、37万戸の増加となっており、総住宅数に占める割合は5.9%となっています。（図2）

図2 空き家数及び空き家率の推移—全国（1978年～2023年）



4 都道府県別の空き家率が最も高いのは和歌山県及び徳島県

空き家率を都道府県別にみると、和歌山県及び徳島県が21.2%と最も高く、次いで山梨県が20.5%などとなっています。

また、「賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家率」を都道府県別にみると、鹿児島県が13.6%と最も高く、次いで高知県が12.9%、徳島県及び愛媛県が12.2%などとなっており、西日本で高い傾向となっています。（表2）

表2 空き家率—全国、都道府県（2018年、2023年）

都道府県	空き家率		賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家率		都道府県	空き家率		賃貸・売却用及び二次的住宅を除く空き家率	
	2023年	2018年	2023年	2018年		2023年	2018年	2023年	2018年
北海道	15.6	13.5	5.6	5.6	京都府	13.1	12.8	6.2	6.1
青森県	16.7	15.0	9.3	7.7	大阪府	14.3	15.2	4.6	4.5
岩手県	17.3	16.1	9.3	8.7	兵庫県	13.8	13.4	6.2	5.7
宮城県	12.4	12.0	4.6	4.6	奈良県	14.6	14.1	7.7	7.4
秋田県	15.7	13.6	10.0	8.7	和歌山県	21.2	20.3	12.0	11.2
山形県	13.5	12.1	7.9	6.6	鳥取県	15.8	15.5	9.7	8.9
福島県	15.2	14.3	7.3	6.8	島根県	17.0	15.4	11.4	10.6
茨城県	14.1	14.8	6.7	5.9	岡山県	16.4	15.6	8.6	8.0
栃木県	16.9	17.3	6.6	6.2	広島県	15.8	15.1	7.8	8.0
群馬県	16.7	16.7	7.6	6.6	山口県	19.4	17.6	11.1	9.9
埼玉県	9.4	10.2	3.9	3.7	徳島県	21.2	19.5	12.2	10.3
千葉県	12.3	12.6	5.0	4.8	香川県	18.5	18.1	9.7	9.6
東京都	11.0	10.6	2.6	2.3	愛媛県	19.8	18.2	12.2	10.2
神奈川県	9.8	10.8	3.2	3.3	高知県	20.3	19.1	12.9	12.8
新潟県	15.3	14.7	7.6	6.5	福岡県	12.3	12.7	4.6	4.9
富山県	14.7	13.3	8.4	7.1	佐賀県	14.5	14.3	7.7	7.6
石川県	15.6	14.5	7.4	7.0	長崎県	17.3	15.4	9.9	8.7
福井県	15.5	13.8	8.4	7.3	熊本県	15.0	13.8	7.7	7.9
山梨県	20.5	21.3	8.7	8.7	大分県	19.1	16.8	9.3	8.4
長野県	20.0	19.6	8.9	8.4	宮崎県	16.3	15.4	9.9	9.1
岐阜県	16.0	15.6	8.0	7.1	鹿児島県	20.4	19.0	13.6	12.0
静岡県	16.6	16.4	5.9	5.1	沖縄県	9.3	10.4	4.0	4.1
愛知県	11.8	11.3	4.3	4.1					
三重県	16.4	15.2	9.5	9.1					
滋賀県	12.1	13.0	7.2	6.1					
					全国	13.8	13.6	5.9	5.6

≫≫令和6年度統計研修 本科（総合課程）の御案内≪≪

総務省統計研究研修所では、国、地方公共団体の職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員を対象に、統計作成の中核を担う統計人材の育成及び統計を政策の立案等に活用するための統計リテラシーの向上を目的として、様々な研修を実施しています。

今回は、統計的思考力やデータ分析力を習得し、未来を担う人材を育成するために実施している「本科（総合課程）」を御紹介します。

※講義内容や日程などは変更になる場合があります。

令和6年度「本科（総合課程）」

研修期間：令和6年10月上旬～12月上旬

募集締切：令和6年7月中旬

募集人員：40名

対象：初級及び中級のオンライン統計研修

5講座（※）修了者

（※）初級「初めて学ぶ統計」

「統計担当者向け入門」

中級「統計分析の基本」

「統計利用の基本」

「調査設計の基本」

（受講予定者は、申込後（9月）に上記5講座の研修を受講することも可能です。）

本科（総合課程）は、各種行政施策の企画・立案・評価に必要な統計の知識・理論、分析手法と広範囲な応用力の習得を目的として実施しています。

本課程を受講することで、統計に関する知識を網羅的に習得することができます。また、この知識を応用して、統計業務のみならず、各種行政施策の企画・立案・評価を行う際に、統計を活用した分析が可能となります。

～主な講義内容を御紹介します～

本科（総合課程）では、統計教育及び統計業務の第一線で活躍されている経験豊富な講師が講義を行います。講義における演習時間も充実しており、演習を通じて知識の定着を図るとともに、現場での実践力を養成します。また、一部の科目では、講義内容の効果測定として試験を実施します。

基礎科目：統計解析ソフト(R)によるグラフ作成演習

統計解析ソフトRを使ったグラフ作成・分析ツールの使い方などを習得します。

統計学：記述統計、推測統計、多変量解析など

記述統計では、オンライン統計研修「統計分析の基本」の「記述統計基礎・演習」で学んだ基本統計量、度数分布表の作成などを復習します。推測統計では、オンライン統計研修「統計分析の基本」の「推測統計概論・演習」で学んだ確率・確率分布や区間推定、仮説検定、誤差の推計方法などを復習します。

多変量解析では、オンライン統計研修「統計分析の基本」の「重回帰分析の基本」で学習した重回帰分析の方法を踏まえ、多変量解析の手法を応用した演習中心の講義を行い、複数の変数から要因分析を行う力を身に付けます。

統計調査論：統計調査、国際統計、統計分類

統計調査では、統計調査の企画や調査票の設計、結果の集計・公表・提供など、統計調査の実施全般について学びます。国際統計では、世界の統計体系、国際基準、国際統計の情報源などについて学びます。統計分類では、統計分類の仕組み、産業分類の主な変更点などを学びます。

人口・社会統計分析：人口分析、社会分析など

人口分析では、人口統計の体系と調査概要、人口分析の手法、将来人口推計の手法、現下の人口問題などを学び、基礎的な分析力を身に付けます。社会分析では、社会現象にアプローチする上での基礎的なデータ収集法、データ分析法などを学びます。

経済統計分析：経済分析基礎理論、国民・県民経済計算、消費・物価分析など

経済分析基礎理論では、経済学の基礎知識を習得するとともに、基本的な分析手法などを学びます。国民・県民経済計算ではその意義、SNAの概要、回帰モデルによる分析手法の基礎などを習得します。消費・物価分析では、その体系や物価指数理論、消費・物価分析の手法、現下の消費・物価問題などを学びます。

統計データアナリスト研修

「公的統計の整備に関する基本的な計画」において、統計作成のみならず政策立案の支援も行う統計業務資格保有者である「統計データアナリスト」を育成することとなっており、本科（総合課程）は「統計データアナリスト課程」と位置づけられています。

統計データアナリストに必要な統計作成プロセスの各業務に必要な事項、品質管理、関連制度、政策への統計データの活用について学習することにより、統計データアナリストに必要な知識を身に付けます。

～個人研究やグループ演習も行います～

座学による理論の習得のほか、個人でテーマを決めて分析・発表する個人研究及びグループで統計調査の企画・設計から集計・発表までを行うグループ演習を行います。

個人研究

受講者それぞれが、興味のある分野について研究テーマを設定した上で、研修で学んだ統計理論や分析手法を用いて分析を行い、レポートを執筆するとともに、プレゼンテーション手法を学び、発表も行います。



個人研究発表の様子

調査企画（グループ演習）

5人程度のグループで、どのような調査を行うかのテーマを選定した上で、調査票の作成、標本設計、結果表の作成など、調査の企画設計全体に係るグループ演習を行います。

公務における統計データの利活用の重要性はますます高まっています。本科（総合課程）では、約1か月間で、初級及び中級のオンライン統計研修を修了し、2か月間の対面研修で、統計に関する知識を網羅的に習得できる研修内容となっています。是非受講、派遣を御検討いただければと思います。統計研究研修所は、皆様の受講をお待ちしています。

御不明な点については、下記の間合せ先まで御連絡ください。

間合せ先：統計研究研修所 管理・研修部

研修企画課 企画係

TEL：042-320-5874

E-mail：o-kenkikaku@soumu.go.jp

令和5年度統計研修受講記

令和5年度「本科（総合課程）」を受講して

岡山県総合政策局統計分析課 大西 満斉紀

私が本科研修を知ったのは、庁内で広く参加希望を募っていたからです。知った時に就いていた業務は経理でしたが、数字を使って説明する機会は今後どの業務に就いてもあると思い、研修への参加に応募しました。それまで文系大学を卒業し、民間企業の事務職から転職して県庁の行政職になった私は、統計に関する知識に乏しく、研修の内容に遅れずに付いていけるか不安もありましたが、家族からの理解と励ましがあって参加を決めました。

講義の内容は、統計学の基礎的なものや、データサイエンスに通じるもの、また公的統計を読む上での予備知識や経済学、そして自分で分析を行うために必要な統計ソフトの使い方など多岐にわたりました。多くの講義で演習があり、聞いて終わりではなく、自分の手を動かしながら知識を身につけることができました。

そして本科研修の一番の特徴と私が感じたのは、グループ演習と個人研究です。それまで統計ユーザーとしての知識を中心に学習してきた私にとって、グループ演習という統計メーカーとしての疑似体験は新鮮で奥深く、記憶に残るものでした。特に調査票という紙幅の中で、調査実施者側が意図した用語の定義などを誤解なく、かつ分かりやすく伝えるにはどうしたらいいかを考えるのは、やりごたえのあるもので

した。このような素晴らしい経験ができたのも、リーダーの澤口様を始めメンバーの皆様の助けがあったからです。この場をお借りして心からお礼申し上げます。

個人研究では、企業立地をテーマに選び、地理情報システムであるQGISを活用して分析を試みました。それまでほとんど触ったことのないソフトでしたが、地図と統計を結びつけられるので、地域と密接に関わる職業柄、是非利用・操作方法を身につけたいと思いました。また令和5年度からマイクロデータである匿名データについても活用できる環境が整備され、多変量解析などの分析を行いやすくなっていました。よりマイクロデータの活用が進むように国の調査票情報等の利用制度が変わりつつあるので、今後この経験をいかしたいと思っています。

この3か月の間、世話長の堀口様をはじめとする方々に懇親会やイベントなどを主導・企画していただき、他の受講生と交流を深めることができました。短いようで長い期間を最後まで真剣に取り組むことができたのは、皆様と苦楽を分かち合い、共にすることができたからでした。ありがとうございました。また、このような研修を御提供していただいた講師や研修所の皆様、また送り出す体制を整えてくださった県統計分析課の皆様、そして研修への参加に背中を押してくれた妻、家族に深く感謝申し上げます。

「統計データ分析コンペティション2024」論文募集中です!

総務省統計局は、高校生、大学生等における統計の有用性の理解促進と統計データの利活用拡大のため、独立行政法人統計センター等との共催により、「統計データ分析コンペティション2024」を開催しています。

高校生、大学生等を対象に、地域別の統計をまとめた「教育用標準データセット (SSDSE) *」を用いた統計データ分析の論文を募集し、その分析力を活用した課題解決のアイデアを競うコンペティションです。

ただいま論文募集中ですので、皆様奮って御応募ください!

※ SSDSEは、データサイエンス教育のための汎用素材として、作成・公開しているデータセットです。



応募資格

【高校生の部】

高等学校、中等教育学校（後期課程）及び高等専門学校（1～3年次）の生徒又は学生

【大学生・一般の部】

短期大学、高等専門学校（4、5年次、専攻科）、大学及び大学院の学生並びに一般（統計分析等の学習を目的とする方）

募集期間

○エントリー締切

令和6年8月9日（金）

○論文締切

令和6年8月30日（金）【大学生・一般の部】

令和6年9月6日（金）【高校生の部】

表彰

審査の結果、優秀な論文には表彰状及び副賞を授与します。

詳細はこちらから

<https://www.nstac.go.jp/statcompe/>



統計データの利活用を推進するため 自治体総合フェア2024に出展しました!

総務省統計局及び独立行政法人統計センターでは、令和6年5月15日（水）～17日（金）の3日間、東京ビッグサイトで開催された「自治体総合フェア2024」にブースを出展し、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」や「地図で見る統計（jSTAT MAP）」、「統計ダッシュボード」などの普及を促進するため、広報活動を行いました。自治体総合フェアは、自治体経営の革新を推進するとともに、地域住民が真に豊かさを実感できる魅力ある地域社会の実現を図ることを目的として、毎年開催されています。政府機関だけでなく、都道府県や市町村の各自治体を始め、関連する民間企業等からも多数の出展がありました。

出展したブースでは、パソコンやタブレット端末を用いて、「政府統計の総合窓口（e-Stat）」や「統計ダッシュボード」を実際に操作し、機能を紹介するデモンストレーションを行ったほか、パンフレットの配布、「地方公共団体のためのデータ利活用支援サイト」や「データサイエンス・オンライン講座」の案内も行いました。

開催期間中は、国・自治体職員、民間事業者など大勢の方がブースを訪れ、職員からの説明やデモンストレーションに熱心に耳を傾けるなど、多くの方に関心を持っていただくことができました。統計局では、今後も展示会への出展、講演等の活動を通じて、統計データの利活用を積極的に推進していきます。



▲自治体総合フェアには3日間で延べ1万人以上が来場し、総務省情報コーナーにも多くの方がブースを訪れました。

「明日への統計2024」を御活用ください

統計局では、統計調査の円滑な実施と結果の利活用を推進するため、統計局が実施する統計調査結果を分かりやすくまとめた冊子「明日への統計」を毎年作成しており、この度、「明日への統計2024」を作成しましたので、御紹介します。

一人でも多くの皆様の統計調査への理解を深めていただく一助となれば幸いです。



【特集】今年度実施予定の主要統計調査

「令和6年経済センサス・基礎調査」及び「令和6年全国家計構造調査」に期待されることについて、有識者に解説いただいています。

また、調査の概要及び前回調査の結果を紹介し、それぞれの調査でどのようなことが明らかにされるのか解説しています。

調査の結果からわかること

我が国の社会・経済の状況について、図表やイラストを多用し、より視覚的に分かりやすく、「日本の人口」、「世帯のすがた」、「労働のようす」、「子どもと若者のくらし」、「高齢者のくらし」、「家計・物価のうごき」、「企業のすがた」の7つをテーマとして紹介しています。

統計情報の利用について

各府省が公表する統計データの取得、地図上に表示する機能等を備えた政府統計の総合窓口（e-Stat）のほか、データに基づいて課題を解決する“データサイエンス”力の高い人材育成のための取組等を紹介しています。

総務省統計局ホームページからも御覧になれます。

<https://www.stat.go.jp/info/guide/asu/>



「政府統計の総合窓口（e-Stat）等の普及啓発事業」が「総務省広報大賞」で優秀賞受賞!!

令和6年3月25日に「総務省広報大賞」の受賞式が行われ、令和5年度に統計局統計情報システム管理官室で実施した「政府統計の総合窓口（e-Stat）等の普及啓発事業」が優秀賞を受賞しました。

本大賞は、総務省における広報改革の一環として、職員の政策広報に対する意識を高めることを目的に、省内の政策広報における優秀な取組・作品の表彰を行ったものです。



▲松本総務大臣と担当者（大瀬主査、兼高官、館野官）の記念写真

本普及啓発事業では、「そもそもe-Statの認知度が低い」、「e-Statを知っていたとしても操作方法が分からない」という長年の課題に対応するため、「ま

ず、知ってもらう」と「次に、理解してもらう」という2つの目的を明確にし、多角的な広報を展開しました。

受賞式後は、担当から広報施策の取組の中で苦労した点や工夫した点等を報告し、松本総務大臣からは、政策広報は継続してやっていくことが重要、今後も積極的に取り組んで欲しいとの旨、激励の言葉をいただきました。



▲松本総務大臣と担当者の懇談会の様子

本普及啓発事業で作成した広報媒体も含め、政府統計の総合窓口（e-Stat）の各機能を紹介した利活用に役立つコンテンツを下記サイトに掲載していますので、是非御覧ください！

e-Stat活用ナビ

検索



最近の数字

			人 口		労 働・賃 金			産 業		家計(二人以上の世帯)		物 価	
			総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季節調整値)	現金給与総額 (規模5人以上)	鉱工業 生産指数 (季節調整値)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)		消費者物価指数	
			千人(Pは万人)	万人	%	円	2020=100	兆円	円	円		全国	東京都区部
												2020=100	2020=100
実数	2023.12	12	124299	6754	2.5	572,315	105.0	36.1	329,518	908,391		106.8	106.5
	2024.1	1	P 12409	6714	2.4	287,563	98.0	P 31.4	289,467	408,050		106.9	106.6
	2	P	P 12399	6728	2.6	281,087	97.4	P 32.3	279,868	465,712		106.9	106.7
	3	P	P 12397	6726	2.6	302,060	101.7	P 40.0	318,713	419,572		107.2	107.1
	4	P	P 12400	6750	2.6	P 296,884	P 101.6	...	313,300	453,011		107.7	107.0
	5	P	P 12393	...	...	...	...	...	...	...		...	P 107.4
前年 同月比	2023.12	12	-	0.6	* 0.0	0.8	* 1.2	4.3	-2.5	-7.4		2.6	2.4
	2024.1	1	-	0.4	* -0.1	1.5	* -6.7	P 2.9	-6.3	-1.7		2.2	1.8
	2	-	-	0.9	* 0.2	1.4	* -0.6	P 5.3	-0.5	-2.8		2.8	2.5
	3	-	-	0.4	* 0.0	1.0	* 4.4	P 1.4	-1.2	-0.1		2.7	2.6
	4	-	-	0.1	* 0.0	P 2.1	* P -0.1	-	-0.5	-2.6		2.5	1.8

(注) P：速報値 *：対前月
家計（二人以上の世帯）の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程（2024年6月～2024年7月）

《会議及び研修関係等》

時 期	概 要	時 期	概 要
6月3日	ブロック別統計主管課長会議(中国・四国ブロック)	6月13日	ブロック別統計主管課長会議(近畿ブロック)
6日	ブロック別統計主管課長会議(北海道・東北ブロック)	17日	人口・経済統計コース「人口推計」開講【集合】(～21日)
12日	オンライン統計研修【第1回】統計取扱業務担当職員向け研修「統計担当者向け入門」開講(～7月9日)	24日	人口・経済統計コース「経済予測」開講【集合・ライブ配信】(～28日)
〃	オンライン統計研修【第1回】統計実務職員(統計データアナリスト補)研修「統計分析の基本」開講(～7月9日)	7月4日	統計作成実務コース「指数に関する研修—鉱工業指数を中心に—」開講【集合・ライブ配信】(～5日)
〃	オンライン統計研修【第1回】「統計データアナリスト研修」開講(～7月9日)	19日	ブロック幹事県等統計主管課(部)長会議
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「データサイエンス演習」開講(～7月9日)	25日	都道府県職員向けコース「統計指導者講習会(中央研修)」開講【ライブ配信】
〃	オンライン統計研修【第1回】データ活用コース「誰でも使える統計オープンデータ」開講(～7月9日)		

《調査結果の公表関係》

時 期	概 要	時 期	概 要
6月7日	家計調査(家計収支編：2024年4月分)公表	7月19日	消費者物価指数(全国：2024年6月分)公表
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2024年4月分)公表	〃	小売物価統計調査(全国：2024年6月分)公表
〃	消費動向指数(CTI)2024年4月分公表	〃	人口推計(2024年2月1日現在確定値及び2024年7月1日現在概算値)公表
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2024年5月分公表	26日	消費者物価指数(東京都区部：2024年7月分(中旬速報値))公表
20日	人口推計(2024年1月1日現在確定値及び2024年6月1日現在概算値)公表	〃	小売物価統計調査(東京都区部：2024年7月分)公表
21日	消費者物価指数(全国：2024年5月分)公表	〃	家計調査(貯蓄・負債編：2024年1～3月期平均)公表
〃	小売物価統計調査(全国：2024年5月分)公表	〃	住民基本台帳人口移動報告(2024年6月分)公表
〃	統計でみる市区町村のすがた 2024 刊行	30日	労働力調査(基本集計)2024年6月分及び4～6月期平均公表
25日	令和3年経済センサス-活動調査 立地環境特性編公表	31日	サービス産業動向調査(2024年5月分速報及び2024年2月分確報)公表
27日	住民基本台帳人口移動報告(2024年5月分)公表	月内	経済構造実態調査(2023年二次集計結果)公表
28日	サービス産業動向調査(2024年4月分速報及び2024年1月分確報)公表		
〃	消費者物価指数(東京都区部：2024年6月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(東京都区部：2024年6月分)公表		
〃	労働力調査(基本集計)2024年5月分公表		
〃	小売物価統計調査(構造編)2023年結果公表		
7月5日	家計調査(家計収支編：2024年5月分)公表		
〃	家計消費状況調査(支出関連項目：2024年5月分)公表		
〃	消費動向指数(CTI)2024年5月分公表		
〃	小売物価統計調査(ガソリン)2024年6月分公表		

編集発行



総務省統計局

〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1

総務省統計局 統計情報利用推進課 情報提供第一係

TEL 03-5273-1160 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp

ホームページ <https://www.stat.go.jp/>

御意見・御感想をお待ちしております。